

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,855,046,259	固定負債	5,391,026,459
有形固定資産	15,344,924,189	地方債等	4,794,567,819
事業用資産	7,969,137,324	長期未払金	28,097,812
土地	3,646,975,041	退職手当引当金	349,981,292
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	218,379,536
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	132,968,406
建物	9,724,903,620	1年内償還予定地方債等	57,193,410
建物減価償却累計額	-5,464,636,636	未払金	14,517,986
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	35,467,446	前受金	268,710
工作物減価償却累計額	-9,103,247	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	30,046,000
船舶	-	預り金	29,662,300
船舶減価償却累計額	-	その他	1,280,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,523,994,865
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	18,179,518,151
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-4,841,046,079
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,531,100		
インフラ資産	6,825,532,333		
土地	119,191,759		
土地減損損失累計額	-		
建物	345,533,192		
建物減価償却累計額	-268,456,764		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,666,252,116		
工作物減価償却累計額	-10,044,034,170		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,046,200		
物品	1,273,084,154		
物品減価償却累計額	-722,829,622		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,135,372		
ソフトウェア	6,134,372		
その他	1,000		
投資その他の資産	503,986,698		
投資及び出資金	33,512,000		
有価証券	100,000		
出資金	33,412,000		
その他	-		
長期延滞債権	36,761,393		
長期貸付金	20,667,254		
基金	418,493,762		
減債基金	99,459,203		
その他	319,034,559		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,447,711		
流動資産	3,007,420,678		
現金預金	645,610,451		
未収金	36,554,655		
短期貸付金	-		
基金	2,324,471,892		
財政調整基金	2,324,471,892		
減債基金	-		
棚卸資産	2,601,783		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,818,103		
繰延資産	-	純資産合計	13,338,472,072
資産合計	18,862,466,937	負債及び純資産合計	18,862,466,937

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,923,501,438
業務費用	2,089,785,482
人件費	669,529,844
職員給与費	488,431,689
賞与等引当金繰入額	30,357,000
退職手当引当金繰入額	22,959,513
その他	127,781,642
物件費等	1,227,992,206
物件費	604,587,779
維持補修費	35,608,548
減価償却費	587,795,879
その他	-
その他の業務費用	192,263,432
支払利息	32,840,028
徴収不能引当金繰入額	1,091,165
その他	158,332,239
移転費用	2,833,715,956
補助金等	2,419,115,091
社会保障給付	408,297,345
その他	6,303,520
経常収益	321,014,147
使用料及び手数料	246,996,026
その他	74,018,121
純経常行政コスト	4,602,487,291
臨時損失	1,331,350
災害復旧事業費	1,327,700
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,650
臨時利益	4,296,044
資産売却益	1,870,000
その他	2,426,044
純行政コスト	4,599,522,597

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,230,934,792	18,231,053,330	-5,000,118,538	-
純行政コスト(△)	-4,599,522,597		-4,599,522,597	-
財源	4,680,415,750		4,680,415,750	-
税収等	3,085,241,273		3,085,241,273	-
国県等補助金	1,595,174,477		1,595,174,477	-
本年度差額	80,893,153		80,893,153	-
固定資産等の変動(内部変動)		-64,452,479	64,452,479	
有形固定資産等の増加		394,352,038	-394,352,038	
有形固定資産等の減少		-586,961,414	586,961,414	
貸付金・基金等の増加		249,874,891	-249,874,891	
貸付金・基金等の減少		-121,717,994	121,717,994	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,271,300	3,271,300		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	23,372,827	9,646,000	13,726,827	
本年度純資産変動額	107,537,280	-51,535,179	159,072,459	-
本年度末純資産残高	13,338,472,072	18,179,518,151	-4,841,046,079	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,295,274,608
業務費用支出	1,456,569,652
人件費支出	644,766,331
物件費等支出	619,810,967
支払利息支出	32,840,028
その他の支出	159,152,326
移転費用支出	2,838,704,956
補助金等支出	2,419,115,091
社会保障給付支出	408,297,345
その他の支出	11,292,520
業務収入	4,955,214,446
税込等収入	3,091,767,105
国県等補助金収入	1,551,502,477
使用料及び手数料収入	239,724,271
その他の収入	72,220,593
臨時支出	1,331,350
災害復旧事業費支出	1,327,700
その他の支出	3,650
臨時収入	2,426,044
業務活動収支	661,034,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	552,045,632
公共施設等整備費支出	395,975,632
基金積立金支出	134,597,000
投資及び出資金支出	473,000
貸付金支出	21,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	96,609,414
国県等補助金収入	54,217,000
基金取崩収入	14,250,000
貸付金元金回収収入	21,000,414
資産売却収入	1,870,000
その他の収入	5,272,000
投資活動収支	-455,436,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	677,102,975
地方債等償還支出	677,102,975
その他の支出	-
財務活動収入	359,398,196
地方債等発行収入	359,398,196
その他の収入	-
財務活動収支	-317,704,779
本年度資金収支額	-112,106,465
前年度末資金残高	728,054,616
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	615,948,151
前年度末歳計外現金残高	30,235,673
本年度歳計外現金増減額	-573,373
本年度末歳計外現金残高	29,662,300
本年度末現金預金残高	645,610,451

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	2,324,472	99,459	193,535	2,617,466
国民健康保険特別会計	-	-	100,001	100,001
公共下水道事業特別会計	-	-	-	0
介護保険特別会計保険事業勘定	-	-	25,499	25,499
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	-	-	-	0
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
上水道特別会計	-	-	-	0
	-	-	-	0
合計	2,324,472	99,459	319,035	2,742,966

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等		-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	19,982	1,559
国民健康保険特別会計	14,308	2,006
公共下水道事業特別会計	1,681	1,408
介護保険特別会計保険事業勘定	580	374
介護保険特別会計介護サービス事業勘定		
後期高齢者医療特別会計	210	101
上水道特別会計	-	-
	-	-
小計	36,761	5,448
合計	36,761	5,448

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等	-	-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	5,754	63
国民健康保険特別会計	2,932	1
公共下水道事業特別会計	8,186	0
介護保険特別会計保険事業勘定		
介護保険特別会計介護サービス事業勘定		
後期高齢者医療特別会計	315	0
上水道特別会計	19,367	1,755
小計	36,555	1,818
合計	36,555	1,818

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	2,868,548	5,000
国民健康保険特別会計	0	0
公共下水道事業特別会計	1,464,616	14,378
介護保険特別会計保険事業勘定	0	0
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0
上水道特別会計	518,598	37,816
合計	4,851,761	57,193

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
一般会計等	1,559	63	28,752	348,994
国民健康保険特別会計	2,006	1		
公共下水道事業特別会計	1,408	-	452	
介護保険特別会計保険事業勘定	374	-	842	987
介護保険特別会計介護サービス事業勘定				
後期高齢者医療特別会計	101	-		
上水道特別会計	-	1,755	-	-
合計	5,448	1,818	30,046	349,981

財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額	
税収等	一般会計等	2,534,406	
	国民健康保険特別会計	129,989	
	公共下水道事業特別会計	156,425	
	介護保険特別会計保険事業勘定	578,599	
	介護保険特別会計介護サービス事業勘	-	
	後期高齢者医療特別会計	88,447	
	上水道特別会計	-	
	全体会計修正	-402,626	
	小計		3,085,241
国県等補助金	一般会計等	698,478	
	国民健康保険特別会計	490,209	
	公共下水道事業特別会計	-	
	介護保険特別会計保険事業勘定	406,488	
	介護保険特別会計介護サービス事業勘	-	
	後期高齢者医療特別会計	-	
	上水道特別会計	-	
	小計	1,595,174	
	合計	4,680,416	

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	83,407	29,662	113,070
国民健康保険特別会計	164,869	-	164,869
公共下水道事業特別会計	13,460	-	13,460
介護保険特別会計保険事業勘定	49,989	-	49,989
介護保険特別会計介護サービス事業	-	-	0
後期高齢者医療特別会計	1,675	-	1,675
上水道特別会計	302,547	-	302,547
			0
合計	615,948	29,662	645,610

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 国民健康保険特別会計
 - ③ 公共下水道事業特別会計
 - ④ 介護保険特別会計保険事業勘定
 - ⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定
 - ⑥ 後期高齢者医療特別会計
 - ⑦ 上水道特別会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし
- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。
- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし
- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし